

日本トリム

6788 東証 1 部

<http://www.nihon-trim.co.jp/ir/>

2016 年 7 月 1 日 (金)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
瀬川 健

[企業情報はこちら >>>](#)

■ 電解水素水の新市場を切り開く

電解水素水（高機能水）整水器トップメーカーの日本トリム〈6788〉は、新たな成長ステージ入りしたとして積極的な事業展開をしている。20 余年にわたって国内外の大学及び研究機関と共同研究を重ね、エビデンスを根拠とする科学的アプローチによる電解水素水の用途を飲用から医療分野や農業分野に広げている。

コア事業の整水器は、胃腸症状に対する改善効果が認められている家庭用医療機器である。普及率が 5～6%と、成長余地は大きい。水素水ブームもあり、卸・OEM の売上が急拡大している。直販では、「健康経営銘柄」に選定された企業が職場に同社製整水器を設置している事例があり、今期は BtoB の営業に注力する。医療費抑制のため、国は治療や介護から予防に重点をシフトさせており、同社ビジネスに中長期的な追い風となる。

医療分野では、15 施設、251 床で電解水透析を実施している。現在、交渉中が 40 件以上ある。今夏にはコンパクト化した新製品の発売を予定しており、普及を促進する。同分野では、国内外の大学や病院と共同研究に従事しており、学術論文がコンスタントに発表されている。

日本の成長戦略の 1 つである「日本の医療の国際展開」では、同社が参画している中国における慢性期疾患治療病院運営事業は内閣官房の支援を受ける。推定 1 億 4 千万人とされる中国の糖尿病患者に、電解水透析など世界最高レベルの治療を提供する。

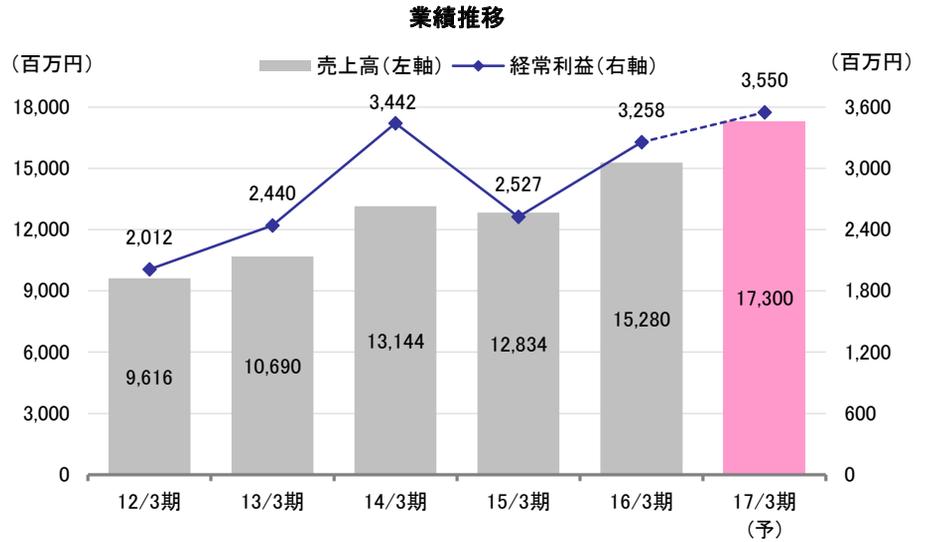
電解水素水を野菜の栽培に用いる機能野菜の「還元野菜」は、高知大学などと共同研究を進めている。同社の参加する「還元野菜プロジェクト」が、農林水産省の「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」に採択された。また、農業用電解水素水整水器には、高知県と県内の市から合わせて最大 3 分の 2 の補助金が受けられることとなった。

再生医療事業では、厚生労働省から特定細胞加工物製造許可を取得したことから、さい帯血の臨床研究の促進が期待される。

2016 年 3 月期は、売上が前期比 19.1% 増の 15,280 百万円、営業利益が同 38.7% 増の 3,123 百万円の好業績だった。2017 年 3 月期は、13.2% 増の増収、11.1% 増の営業増益を見込んでおり、2 期連続して最高水準を更新する予想となっている。

■ Check Point

- ・ 電解水素水整水器市場で、14 年連続してトップ
- ・ 科学的アプローチにより、電解水の用途を飲用から医療や農業分野に拡大
- ・ 医療・農業分野で、先端的取組みが国の支援や補助金を受けることに



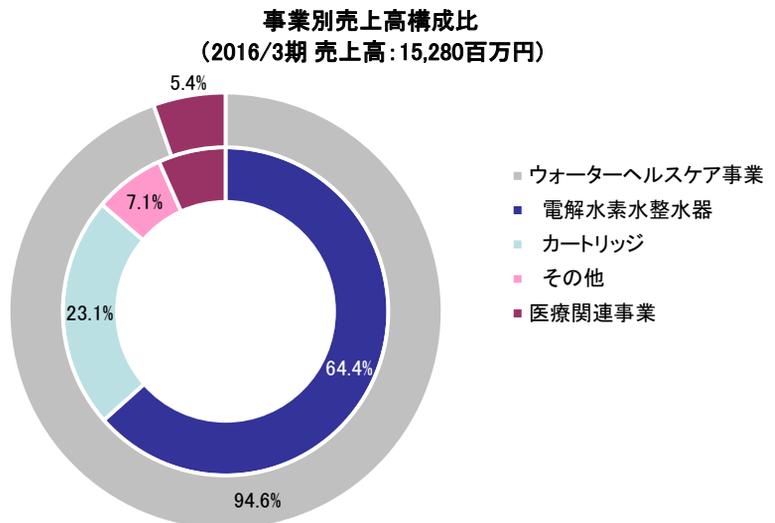
■ 会社概要

電解水素水整水器市場で、14 年連続してトップ

1982 年に整水器の販売を目的として設立された同社は、1990 年に自社工場を設立し、メーカーとなった。整水器の国内市場において、14 年連続してトップの座を維持している。

現在の事業内容は、家庭用電解水素水整水器及びカートリッジの製品開発及び製造販売にとどまらず、ボトルドウォーターの製造販売、医療（血液透析）用や農業用途の整水器の製品開発及び販売を行っている。

2016 年 3 月期の売上高（15,280 百万円）の事業別内訳は、ウォーターヘルスケア事業が 94.6%（うち電解水素水整水器が 64.4%、カートリッジが 23.1%、その他が 7.1%）、医療関連事業が 5.4% であった。



○ 株式公開 - 東証 1 部 上場

株式の公開は、2000 年の JASDAQ 市場上場に始まり、2003 年に東証 2 部へ移行し、2004 年から東証 1 部市場で取引されている。

会社沿革

1982年 6月	株式会社日本トリム設立
1983年 5月	トリムイオン「TI-100」厚生省製造承認・新発売
1990年 2月	高知県土佐清水市に工場開設
1991年 8月	高知県高知市に研究所開設
1999年 1月	米国メリーランド州に現地法人 TRIM USA CORPORATION 設立
2000年 9月	米国子会社 TRIM USA CORPORATION が TrimGen Corporation に社名変更
2000年11月	JASDAQ 市場へ上場
2002年 8月	高知県南国市に新工場竣工
2002年11月	ボトルドウォーター「I'm fine」新発売
2003年 2月	東証 2 部へ上場
2003年11月	TRIMGEN 日本支社開設
2004年 3月	東証 1 部へ上場
2004年 4月	九州大学との産学共同ベンチャー、株式会社機能水細胞分析センター設立
2004年10月	信販子会社、株式会社トリムフィナンシャルサービス設立
2005年 9月	東京オフィス開設
2005年10月	中国広東省広州市に広州多寧健康科技有限公司設立
2006年11月	インドネシアにて現地企業グループ、シナルマス社とボトリングビジネスを開始 社名：PT. SUPER WAHANA TEHNO
2007年 5月	株式会社トリムジン ホールディングス（持株会社）設立
2007年11月	東北大学との産学共同ベンチャー、株式会社トリム メディカル インスティテュート設立
2009年 2月	米 FDA より、TrimGen Corporation の遺伝子診断キット製造販売承認を取得
2010年 6月	電解透析水整水器「TRIM HD-24D」販売開始
2012年 4月	台湾にて杏一医療用品股份有限公司と合弁会社「多寧生技股份有限公司」を設立
2013年 8月	大阪の本社をハービス ENT オフィスタワーに移転
2013年 9月	民間さい帯血バンクトップの株式会社ステムセル研究所を子会社化し、再生医療分野に進出
2014年 4月	トリムイオン「HYPER」新発売
2014年10月	還元野菜整水器（農業用整水器）TRIM「AG-10」、TRIM「AG-30」新発売
2015年 3月	（株）トリムジン ホールディングスを（株）トリムメディカルホールディングスに社名変更
2015年 7月	南国市、JA 南国市、高知県、高知大学との「還元野菜プロジェクト」推進連携協定を締結
2016年 4月	韓国に家庭用整水器等の販売を目的に 100% 子会社の Hankook TRIM を設立
2016年 4月	中国における、人工透析を含む慢性期疾患治療病院運営事業に参画決定
2016年 4月	同社農業用整水器が高知県の補助事業「環境制御技術普及促進事業」の対象機器に選定
2016年 5月	農林水産省補助事業である先端モデル農業確立実証事業に「還元野菜プロジェクト」が採択

出所：会社資料より作成

○市場動向 - 過去のブーム

厚生労働省の薬事工業生産動態統計によると、2015 年の家庭用医療用物資生成器の年間生産台数は 205,506 台、前年比 4.9% 減となった。2014 年の生産台数は、前年比伸び率が 34.1% となった。過去には、1992 年にアルカリイオン水ブームが起り、年間生産台数は 100 万台を超えた。

1965 年に、厚生省より医療用電解水製造装置が生成するアルカリイオン水（電解水素水）を飲用することで慢性下痢、消化不良、胃腸内異常発酵、制酸、胃酸過多に有効であることが認められた。1992 年に、それ以外の症状に、科学的な説明はされていなかったものの臨床治療で効果があったことが TV で報道され大きくもてはやされた。市場は急拡大し、多くの新規参入者を呼んだ。承認されていない効能効果まで宣伝する悪質な業者が出てきた結果、国民生活センターが商品テストを行い、その効能が疑問視されたことによりブームが去った。



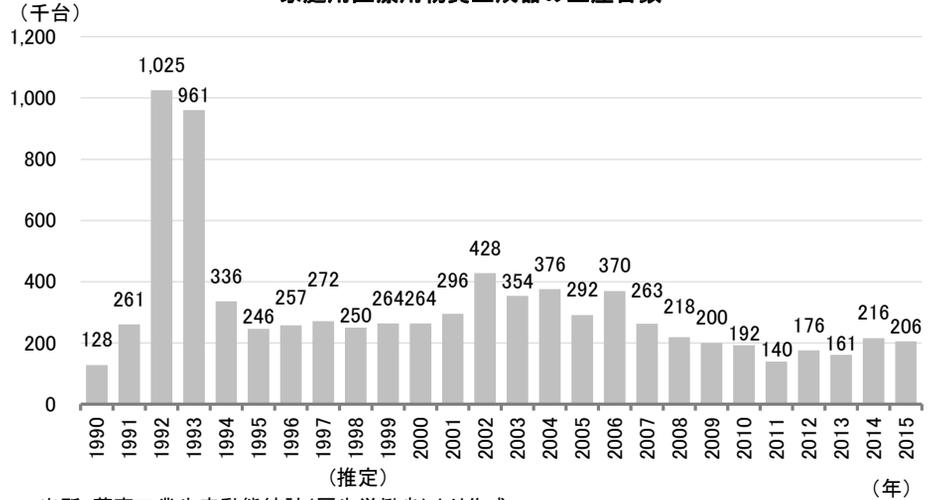
日本トリム

6788 東証 1 部

<http://www.nihon-trim.co.jp/ir/>

2016 年 7 月 1 日 (金)

家庭用医療用物質生成器の生産台数



出所: 薬事工業生産動態統計(厚生労働省)より作成

現在、アルカリイオン整水器協議会の事務局は、(財)機能水研究振興財団内に設置されている。機能水研究振興財団は、機能水を「人為的な処理によって再現性のある有用な機能を獲得した水溶液の中で、処理と機能に関して科学的根拠が明らかにされたもの、及び明らかにされようとしているもの」と定義付けている。機能水には、酸性電解水やオゾン水、そして「飲用弱アルカリ性水素水」としてアルカリイオン水が含まれる。アルカリイオン水は、厳密な比較臨床試験により安全性、有効性の再確認がなされ、1999年に日本医学学会総会で報告されている。2005年の薬事法改正により、効果の表現は「胃腸症状の改善」となっている。

○市場における地位 - 圧倒的 No.1

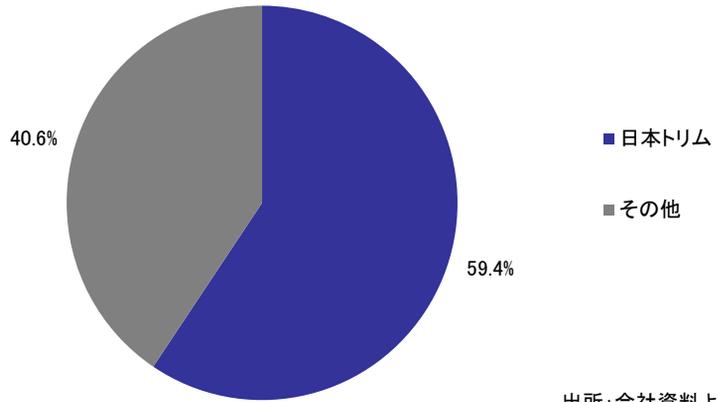
同社の主力事業となる電解水素水整水器市場では、2位以下を寄せ付けない圧倒的なシェアを持つ。アルカリイオン整水器協議会によると、現在参入メーカーは16社あり、同社を含む12社が協議会に参画している。専門の同社は、同市場において14年連続してトップシェアを維持しており、市場占有率が2番手企業の4倍近い59.4%のシェアを獲得している。電解水素水の生成能力が長期間にわたって維持される特許に守られた独自技術と科学的なアプローチによる研究開発がバックボーンとなっている。

アルカリイオン整水器協議会の参画企業

・(株)日本トリム	・(株)フジ医療器	・コロナ工業(株)
・日立マクセル(株)	・パナソニック(株)	・アクアプロセス(株)
・(株)アルテック	・リビングテクノロジー(株)	・トクラス株式会社
・日立コンシューマ・マーケティング(株)	・(株)OSGコーポレーション	・三菱レイヨン・クリンスイ(株)

出所: アルカリイオン整水器協議会のホームページ

同社の浄水器市場シェア



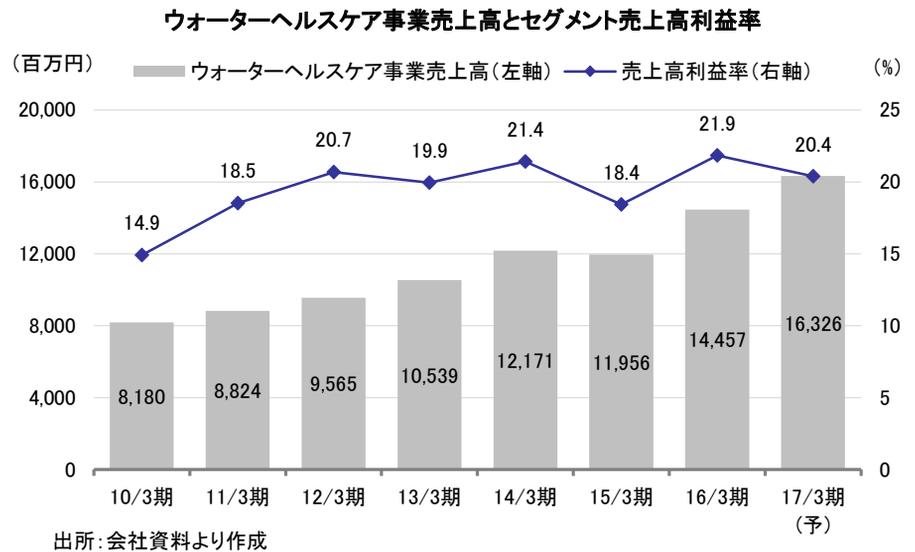
出所: 会社資料より作成

■ 事業方針と成長戦略

電解水の用途を飲用から医療や農業分野に拡大

(1) ウォーターヘルスケア事業

ウォーターヘルスケア事業の売上高は着実に増加している。同事業の売上高利益率は 20% 前後で推移し、高水準の収益性が維持されている。





日本トリム

6788 東証 1 部

<http://www.nihon-trim.co.jp/ir/>

2016 年 7 月 1 日 (金)

○事業の基本姿勢-20 年前から電解水素水に関する産学共同研究を実施

同社は、エビデンスを根拠とする科学的アプローチをすることを基本方針としている。1991 年に自社の研究部門を設立するなど、早くから電解水素水の研究に取り組んできた。研究開発は、自社内だけでなく、約 20 年前から国内外の大学や研究機関と電解水素水について、基礎分野、医療分野、農業分野の 3 つの分野で産学官共同研究を進めている。

○成長戦略-市場浸透戦略

電解水素水に関連する事業展開を、成長マトリックスを使って説明する。

電解水素水関連事業の成長戦略

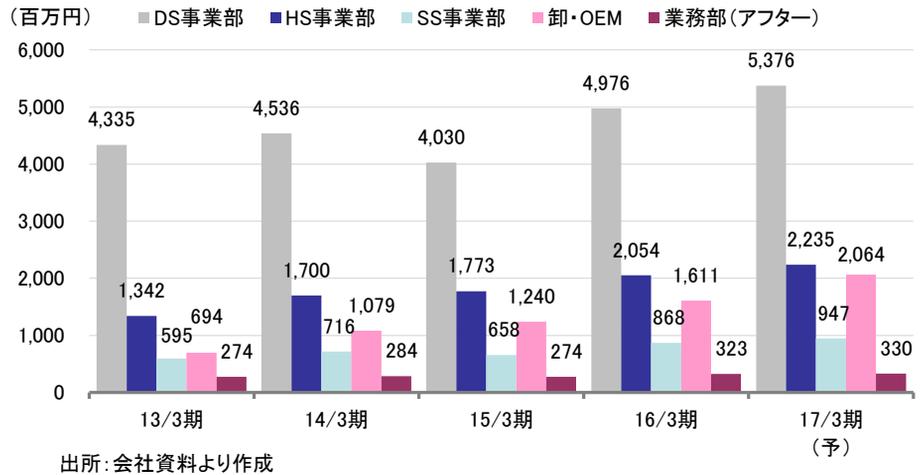
市場	新規市場	【市場開拓戦略】 ○海外市場 ・インドネシア(ポトルドウォーター) ・中国(整水器) ・韓国(整水器)	【多角化戦略】 ○医療分野(電解水透析) (中国での病院経営) ○農業分野(還元野菜) ○畜産分野(家畜の健康管理)
	既存市場	【市場浸透戦略】 ○職域、取付・紹介、店頭催事、アフター ○卸・OEM ○BtoB(「健康経営」)	【製品開発戦略】
		既存製品	新規製品
		製品	

出所：各種会社資料などより作成

国内の既存市場に既存製品を販売する「市場浸透戦略」では、卸・OEMの販売チャンネルと「健康経営」を切り口に成長を図る。日本における現在の整水器の普及率は5～6%に過ぎず、同社は20%を目標とする。自社による小売ばかりでなく、卸・OEMと他社の販売網を積極的に利用して普及の促進を図る。

2016年3月期における整水器の販売チャンネル別売上高(9,834百万円)は、直販のDS(ダイレクトセールス)事業部の4,976百万円(整水器売上高全体の50.6%)、既存顧客からの紹介によるHS(ホームセールス)事業部の2,054百万円(同20.9%)、百貨店やスポーツクラブなどの催事場で販売するSS(ストアセールス)事業部の868百万円(同8.8%)、大手電機メーカーなどに供給する卸・OEMの1,611百万円(同16.4%)、業務部(アフター)の323百万円(同3.3%)により構成されている。

販売チャネル別整水器売上高の推移



2016年3月期までの3年間の販売チャネル別CAGR(年平均成長率)は、DS事業部が4.7%、HS事業部が15.2%、SS事業部が13.4%、卸・OEMが32.4%、業務部が5.6%、全体で10.7%であった。卸・OEMの売上高構成比は、この3期間で6.8ポイントの増加となった。

直販は、企業などに出向き、社員向けに説明会を開いて販売する職域販売になる。販売拠点を順次拡大してきており、現在は全国28拠点のネットワークを構築している。1人当たりの販売台数や1説明会当たりの販売台数等の販売効率が過去最高水準まで向上している。今後は、マンパワーや説明会数などを増やし、成長を拡大していく方針である。全国62局でテレビCMを流すなどの宣伝広告を行っている。

卸・OEMは、2016年3月期下期に健康や美容関連2社の新規大口案件がスタートして、順調に拡大した。現在、8件の大口取引案件を折衝中である。2017年3月期は、前期契約先が通期で寄与するうえ、新規獲得が見込まれることから、2期連続して3割近い増収が期待される。同社が、長年にわたって電解水素水整水器のトップメーカーであり、科学的アプローチにより物性解明の研究やエビデンスの積み上げをしてきたことが、OEM先から選ばれる要因となっている。

○健康経営 - 同社従業員の医療費が全国平均を大幅に下回る

市場浸透戦略として注力されるのが、「健康経営」になる。経済産業省と東京証券取引所は、「日本再興戦略」の一環として、2014年度から「健康経営銘柄」を選定し、公表している。同取組は、長期的な視点から企業価値の向上を重視する投資家に対し、従業員の健康管理を経営的な観点から戦略的に実践している、魅力ある企業を紹介することを目的としている。「健康経営銘柄2016」では、国内全上場企業3,605社から25社が選定された。その中で、自由設計による戸建住宅の供給に強みを持つ企業は、健康経営の取り組みの一環として全事業所に同社製整水器を設置している。また、自動車販売店の100店舗以上にも導入された。今後も、横展開を図り、大量導入の獲得を目指す。

販売形態は、直接販売で職場に出向いても、最終顧客は個人のBtoCになる。「健康経営」では、職場に導入されるためBtoBのビジネスになる。職場で電解水素水を常飲して気に入れば、個々の社員が自宅用に整水器を購入する可能性がある。



日本トリム

6788 東証 1 部

<http://www.nihon-trim.co.jp/ir/>

2016 年 7 月 1 日 (金)

電解水素水を常飲する同社従業員は、1 人当たり月間平均医療費が加入している全国健康保険協会（協会けんぽ）の全国平均と比べると 6 割程度にとどまる。健康長寿社会の実現と医療費抑制の観点から、「予防」の重要性の認識が高まっている。同社は、「ウォーターヘルスケアという、新習慣。」という考え方を推進している。2017 年 3 月期は、「健康経営」をテーマに、法人向け営業を精力的に実施する。

全国協会けんぽと社従業員の 1 人当たり月間医療費の比較

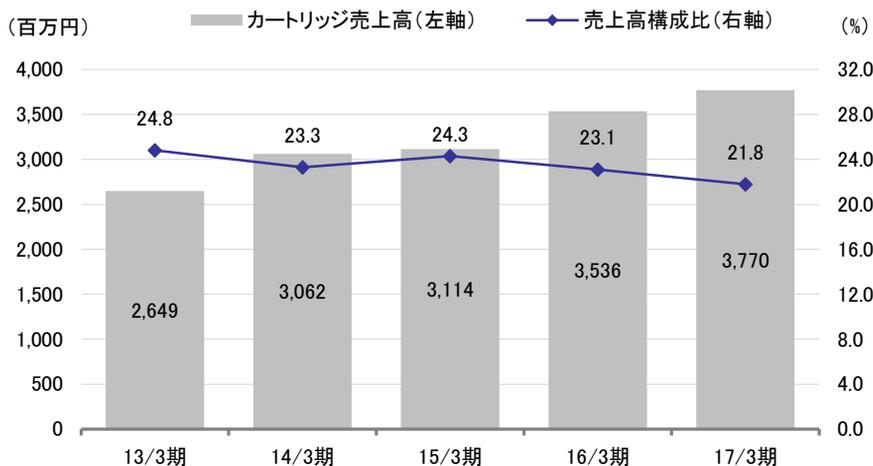
年齢	全国協会けんぽ	日本トリム被保険者（従業員）	
	医療費	医療費	全国比
20～29 歳	5,488 円	3,272 円	60%
30～39 歳	7,037 円	4,727 円	67%
40～49 歳	8,859 円	4,825 円	54%
50～59 歳	14,290 円	7,771 円	54%
60～69 歳	22,602 円	18,447 円	82%

出所：会社資料より作成

○カートリッジ－ストック型ビジネスで安定収益源

浄水カートリッジは、使用状況にもよるが、通常年 1 回交換されるため、整水器の稼働台数の増加に応じて、安定した伸長が見込める。2016 年 3 月期のカートリッジの売上高は 3,536 百万円、それまでの 3 ヶ年の CAGR が 10.1% であった。前述の整水器売上高に対する比率では、35% 前後で推移している。OEM 供給した整水器の交換にも、同社のカートリッジが使用される。第三者による「互換」カートリッジに対しても対策済みである。将来は、整水器の普及台数を 300 万台、カートリッジ交換率 70% を前提とし、カートリッジ年商 200 億円を目指す。

カートリッジ売上高と売上構成の推移



出所：会社資料より作成

○「市場開拓戦略」－アジア市場の開拓を図る

家庭用電解水素水整水器の国内市場で圧倒的なシェアを持つが、海外ではまず、アジアにおいて新規市場の開拓をする成長戦略を採っている。現在、中国、インドネシア、台湾、韓国に拠点を持つ。2016 年 3 月期の売上高は、中国が 88 百万円、インドネシアが 448 百万円、ウォーターヘルスケア事業における両子会社の売上構成比は 3.7% であった。



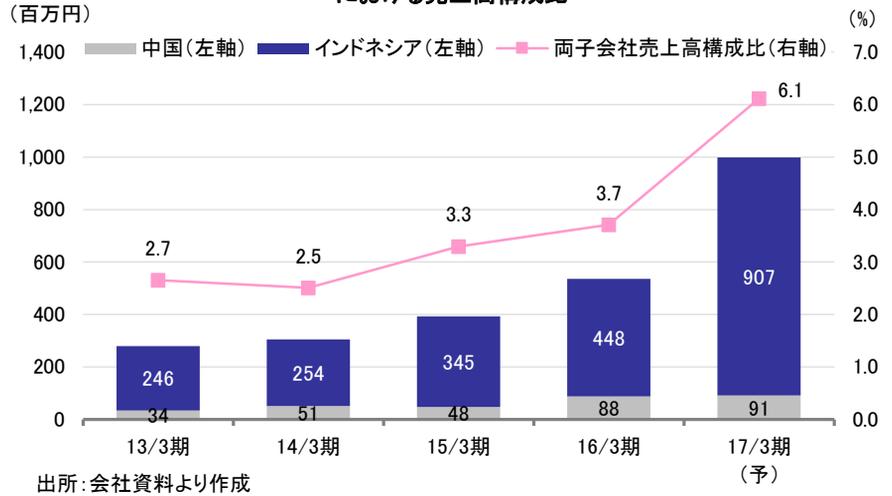
日本トリム

6788 東証 1 部

<http://www.nihon-trim.co.jp/ir/>

2016 年 7 月 1 日 (金)

中国とインドネシア子会社の売上高と両社のウォーターヘルスケア事業における売上高構成比



2005 年に中国に設立した独資の広州多寧健康科技有限公司が電解水素水整水器の輸入販売を行っている。

インドネシアでの事業が急拡大している。2017 年 3 月期の売上高は 907 百万円と倍増を計画している。2006 年に、インドネシアに同国財閥のシナルマス・グループと折半の合弁企業 PT. SUPER WAHANA TEHNO を設立した。「Pristine」ブランドにより、電解水のペットボトルとガロンボトルの製造・販売を行っている。自然豊かな地に湧き出した良質のミネラルウォーターに、同社の電解水生成の技術が利用され、安全で美味しく、健康に良い水を生成している。販売体制の強化を図っており、インドネシア国内の拡販と同時に、シンガポールにも輸出している。家庭用だけでなくホテル飲食店にも納入されている。

韓国では、2016 年に 100% 子会社の Hankook TRIM Co.,LTD を設立し、それまでの代理店販売から本格参入に移行する。日本と同様に、家庭用整水器は胃腸症状の改善効果が認められている。韓国国内では、浄水器の普及率が 80% を越えるといわれており、整水器への代替を図る。

先端的取組みが国の支援や補助金を受けることに

○ 「多角化戦略」 - 医療分野と農業分野に進出

現在、新規市場である医療分野と農業分野に電解水素水生成技術をベースに新規製品を開発する「多角化戦略」を採っている。

医療分野では、血液透析への応用に注力している。2007 年に、東北大学と設立した産学共同ベンチャー、(株)トリム メディカル インスティテュート (TMI) が、電解透析水整水器の販売を行っている。同社の出資比率は 98.0% になる。

農業分野では、電解水素水による高品質・高付加価値農業の実現を目指している。電解水素水を植物に散布や灌水することにより、作物の高品質化や収穫量増加を図る。植物工場への応用も進めている。



日本トリム

6788 東証 1 部

<http://www.nihon-trim.co.jp/ir/>

2016 年 7 月 1 日 (金)

2015 年 7 月に、高知県、南国市、JA 南国市、高知大学と社員の 5 者で「還元野菜プロジェクト」推進連携協定を締結し、産官学協働で実証、普及促進を推進している。「還元野菜」のブランディングも進める。2016 年秋から、約 3 億 2 千万円規模の園芸用大型施設において、次世代型施設園芸での「還元野菜」の栽培を開始する。同協定による取り組みは、農林水産省補助事業「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」に採択され、補助金が交付されることとなった。一方、2016 年 4 月から高知県の補助事業「環境制御技術普及促進事業」の対象に同社の農業用整水器が追加され、要件を満たす対象者に導入費用の 3 分の 1 が補助されることとなった。同時に、県内の市からも最大 3 分の 1 の補助が出るため、農業従事者の負担は 3 分の 1 で済む。他県においても、農業用整水器の設置、検証を進め、普及拡大に取り組む。

これまでの実証事業では、高知県南国スタイル及び高知大学農学部で栽培したコマツナを日本食品衛生協会が分析した結果、重量は 3 割強、草丈は 2 割強、βカロテンの含有量は 1 割以上増加した。メロンは、糖度が通常の 14 度に対し 18 度、サイズは通常の 3L ~ 4L と比べて 5L ~ 6L と大きくなった。他に、フルーツマト、春菊、ハウレンソウ、白菜、水菜、苺などが電解水素水で栽培されている。

コマツナによる研究事例

	水道水	電解水素水	比率
重量	70 g / 株	103 g / 株	132%
草丈	15.7cm	18.9cm	120%
地上部重	4.57 g / 株	6.78 g / 株	148%
地下部重	0.30 g / 株	0.37 g / 株	123%
βカロテン	3,200 μg/100g	3,600 μg/100g	113%

出所：会社資料より作成

○産学共同研究 - 内外の大学と基礎から先端まで共同研究

同社は、1997 年に「電解還元水の活性酸素の消去及び DNA 酸化損傷からの保護作用」というタイトルで九州大学大学院と共同論文を発表した。現在は、電解水素水に関連する基礎研究を九州大学大学院農学研究院、カロリンスカ研究所（スウェーデン）、東京大学大学院工学系研究科と共同研究を行っている。医療分野での連携先は、東北大学大学院医学系研究科、福島県立医科大学、国立台湾大学医学院臨床医学研究所（台湾）、カロリンスカ医科大学病院（スウェーデン）になる。農業分野では、高知大学農学部及び JA 南国市、帯広畜産大学と共同研究をしている。

日本トリムの産学共同研究

	大学	分野
基礎研究	九州大学大学院農学研究院	生体に有用な高機能還元水およびその評価法の開発
	カロリンスカ研究所（スウェーデン）	神経細胞における電解水素水の影響評価
	東京大学大学院工学系研究科	電解水素水の物性解明
医療分野	東北大学大学院医学系研究科	腎不全の酸化ストレス対策に関する包括的研究
	福島県立医科大学	腎不全の酸化ストレス対策に関する包括的研究
	国立台湾大学医学院臨床医学研究所（台湾）	電解水素水の基礎研究
農業分野	カロリンスカ医科大学病院（スウェーデン）	電解水透析の臨床検討
	高知大学農学部および JA 南国	農業における電解水素水の包括的研究

出所：会社資料より作成



日本トリム

6788 東証 1 部

<http://www.nihon-trim.co.jp/ir/>

2016 年 7 月 1 日 (金)

日本トリムの共同研究論文

2014年	「Clinical and Experimental Nephrology」(日本腎臓学会の学術誌) 東北大学との共同論文 「血液透析後の血中メチルグリオキサール濃度と透析後の血糖値上昇の強い関連性」 「Environmental control in biology」(日本生物環境工学会(農業系学会)国際学会誌) 高知大学との共同論文 「コマツナの生長に対する還元化された培養液の影響」
2013年	「Hemodialysis International」(国際透析学会学術誌) 福島県立医科大学との共同論文 「血液透析患者のアルブミンレドックスへの水素(H ₂)溶存溶液の効果」 「Medical Gas Research」(学術誌) 東北大学との共同論文 「電解水素水によるDahl食塩感受性ラットの加齢に伴う心腎連関障害の緩解」
2012年	「PLoS ONE」カロリンスカ研究所、九州大学共同論文 「電解還元水中の分子状水素は脳神経炎症を抑制し、疾病行動から回復促進」 「Cytotechnology」(蘭学術誌) 九州大学との共同論文 「電解還元水は細胞内活性酸素種を消去し、ガン細胞の浸潤を抑制する」
2011年	「Trends in Food Science and Technology」(食品科学の国際学術誌) 九州大学との共同論文 「還元水の健康効果に関する先端研究」 「BMC Proceedings」九州大学との共同論文 「電解還元水と分子状水素とPtナノ粒子を含むそのモデル水の神経保護効果」 「BMC Proceedings」九州大学との共同論文 「水素分子とPtナノ粒子を含む水の抗糖尿病効果」 「Bioscience, Biotechnology, and Biochemistry」(日本農芸化学会学術誌) 九州大学との共同論文 「電解還元水による線虫の寿命延長機構」
2010年	「Nephrology Dialysis Transplantation」(欧州腎臓・透析移植学会の学術誌) 東北大学医学部との共同論文 「電気分解によって生成した高濃度水素水の飲用は、Dahl塩感受性ラットの虚血再還流誘導による心腎連関障害を抑制する」 「Cytotechnology」(蘭学術誌) 九州大学との共同論文 「アロキサン誘導アポトーシスと1型糖尿病に対する電解還元水の抑制効果」 「Bioscience, Biotechnology, and Biochemistry」(日本農芸化学会学術誌) 九州大学との共同論文 「電解還元水による線虫の寿命延長」 「Nephrology Dialysis Transplantation」(欧州腎臓・透析移植学会の学術誌) 東北大学医学部との共同論文 「水の電気分解による溶存水素(H ₂)を利用した新しい生理活性血液透析システム: 臨床試験」 「Nephrology Dialysis Transplantation」(欧州腎臓・透析移植学会の学術誌) 台湾大学医学院との共同論文 「電解水透析液は慢性血液透析を受けている末期腎疾患患者のT細胞障害を改善する」 「Free Radical Research」(英学術誌) 東北大学医学部との共同論文 「メチルグリオキサールは、大動脈内皮細胞の細胞内酸化ストレスを増大する」

出所: 会社資料より作成

基礎分野では、2004年に九州大学と機能水の測定、科学分析を行う合弁会社、(株)機能水細胞分析センターを設立した。電解水素水の機序や生体への作用などの基礎研究を行っている。九州大学大学院農学研究院とは、電解水素水のバブリング水素水に対する優位性の実証実験を実施中である。2010年1月より、欧州最大級の医学大学であるカロリンスカ研究所(スウェーデン)との共同研究を開始した。研究目的は、抗酸化性を持つ電解水素水の生理機能を明らかにするとともに神経変性疾患への効果を検証することである。さらに、2015年10月から、東京大学大学院工学系研究科と電解水素水の物性解明のための共同研究を始めた。2016年中に、電解水素水とバブリング水素水の違いについての論文発表が予定されている。

2010年4月に、東北大学医学部との共同論文が、欧州腎臓透析移植学会誌「Nephrology Dialysis Transplantation」電子版に掲載された。同大学より「慢性腎臓病・透析患者に対する新規治療法」としてプレスリリースされた。さらに、同年5月に東北大学医学部に新設された「創生応用医学研究センター先進統合腎臓科学コアセンター」のプロジェクトの1つに当研究が採用され、TMIが研究参画している。

2016年4月に「電解水透析研究会」は、日本透析医学会専門医制度委員会が認める全国規模学術集會に認定された。昨年に電解水透析関連で4演題が発表されたのに続き、今年6月に開催された第61回日本透析医学会学術集會・総会では、6演題が発表された。また、同社は初の企業セミナーを開催した。



日本トリム

6788 東証 1 部

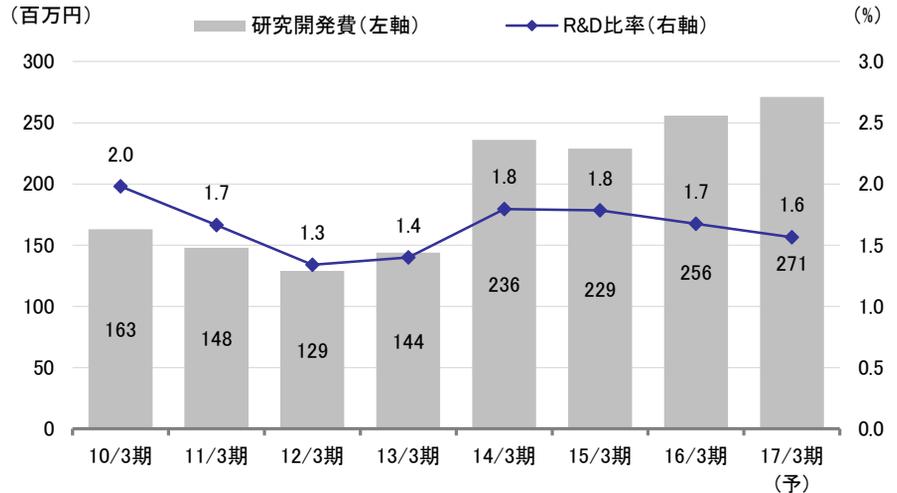
<http://www.nihon-trim.co.jp/ir/>

2016 年 7 月 1 日 (金)

○研究開発費

同社の研究開発費は、年間 2 ～ 3 億円、対売上高比 (R&D 比率) が 1 ～ 2% で推移している。研究のアウトソーシングでコストを抑えている。産学協同による基礎研究や新たな用途の開拓ばかりでなく、主力製品の家庭用電解水素水整水器の新製品開発・上市も定期的に行っている。

研究開発費とR&D比率



電解水素水整水器に関して、同社は米国、カナダ、ロシアや韓国を含む先進 10ヶ国で国際特許を取得・申請中である。水道水中に含まれるカルシウムなどが電極に付着することで電解能力を低下させる現象を防ぐ、ダブル・オートチェンジ・クロスライン方式が同社独自技術となる。整水器の電解槽の寿命を延ばし、長期間にわたって安定して電解能力を発揮できるため、同社製品の優位性になっている。

○グループ会社

同社は、国内に 8 社、海外に 4 社、合計 12 社のグループ会社を有する。連結子会社は 10 社、持分法適用関連会社が 3 社になる。

同社グループは、電解水素水整水器の企画・開発から製造・販売、アフターサービスまで一貫対応している。本体が販売を行っており、製造を担当する(株)トリムエレクトリックマシナリー、アフターサービスを受託する(株)トリムライフサポートより構成される。

医療関連事業では、米国に設立した TrimGen Corporation が遺伝子変異検査キット研究開発、製造販売を行う。国内では、私的さい帯血バンクで最大手のステムセル研究所を買収し、再生医療分野に進出した。また、東北大学との産学連携により電解水素水の血液透析用途で合弁会社を設立し、電解透析水整水器の販売をしている。中国においては、2016 年より日本の高度な糖尿病治療及び人工透析技術を用いた日本式医療サービスを提供する病院運営事業に参画する。



日本トリム

6788 東証 1 部

<http://www.nihon-trim.co.jp/ir/>

2016 年 7 月 1 日 (金)

同社グループの連結子会社及び持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	所有割合	主要な事業の内容
【ウォーターヘルスケア事業】				
< 国内 >				
(株)日本トリム	大阪市北区	992百万円	本体	電解水素水整水器及び付属品等の販売
(株)機能水細胞分析センター	福岡市博多区	10百万円	70.0%	機能水の測定、科学分析の産学共同ベンチャー
(株)トリムエレクトリックマシナリー	高知県南国市	50百万円	100.0%	電解水素水整水器等の製造
(株)トリムライフサポート	大阪市北区	30百万円	100.0%	電解水素水整水器の取付及びアフターサービス受託
< 海外 >				
広州多寧健康科技有限公司	中国広東省	900千ドル	100.0%	電解水素水整水器等の輸入販売
PT. SUPER WAHANA TEHNO	インドネシアジャカルタ	35,640百万ルピア	50.0%	ボトルドウォーターの製造販売
多寧生技股份有限公司*	台湾桃園市	20百万台湾ドル	50.0%	電解水素水整水器等の輸入販売
【農業関連事業】				
< 国内 >				
(株)南国市産業振興機構*	高知県南国市	45百万円	33.3%	(株)西島園芸団地の再生のための管理・運営
(株)西島園芸団地*	高知県南国市	5百万円	25.0%	高知県南国市の観光農園等の運営
【医療関連事業】				
【電解水透析事業】				
< 国内 >				
(株)トリム メディカル インスティテュート	宮城県仙台市	50百万円	98.0%	糖分解代謝物の受託測定業務、電解水透析用機器販売の産学共同ベンチャー
【先端的医療関連事業】				
< 国内 >				
(株)トリムメディカルホールディングス	大阪市北区	535百万円	69.0%	先進的医療関連事業の持株会社
(株)ステムセル研究所	東京都港区	374百万円	67.5%	造血幹細胞の受託管理
< 海外 >				
TrimGen Corporation	米国メリーランド州	10千ドル	80.0%	遺伝子変異検査キットの研究開発、製造販売

出所：会社資料より作成
注：*は持分法適用関連会社

○電解水素水整水器の特徴 - 家庭用医療機器、JIS 規格認証品

同社の整水器の特徴は、1) 家庭用「医療機器」、2) JIS (日本工業規格) の規格認証品、3) JIS 規格指定 13 物質 + 3 物質を除去する浄水カートリッジの 3 つが挙げられる。整水器は、1965 年に旧厚生省から家庭用「医療機器」として承認され、現在は医薬品医療機器等法 (旧薬事法) において胃腸症状改善の効果・効能が認められている。飲用水生成器では唯一効果・効能が認められている機器になる。

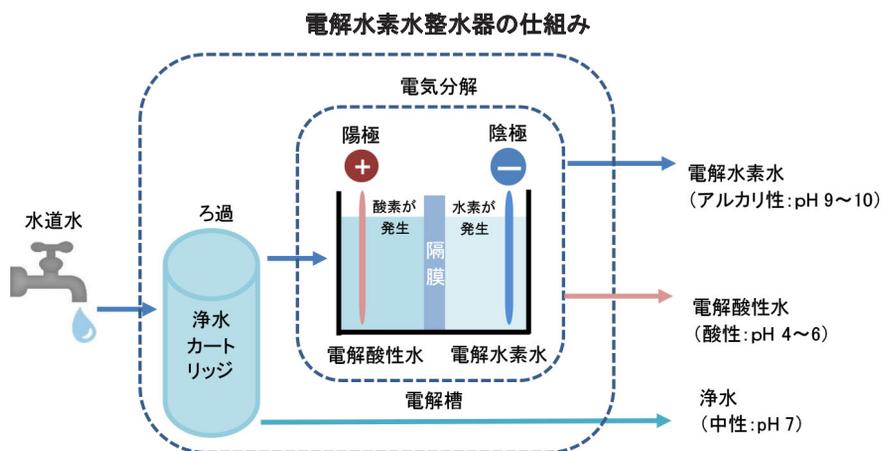
整水器、浄水器、ミネラルウォーター、ウォーターサーバー、水道水の比較

	胃腸症状改善	水素	美味しさ	JIS T 規格 (注 1)	JIS S 規格 (注 2)	pH	塩素	処理方法
整水器	あり	あり	◎	○	○	アルカリ性 (9.5 ± 0.3)	除去	水道水を浄水後に電気分解
浄水器	—	—	◎	—	○	ほぼ中性	除去	水道水を浄水
ミネラルウォーター	—	—	◎	—	—	ほぼ中性	含まず	天然水等を処理
ウォーターサーバー	—	—	◎	—	—	ほぼ中性	含まず	天然水・水道水を処理
水道水	—	—	○	—	—	ほぼ中性から弱酸性	含む	—

出所：会社資料より作成
注：(1) 医療安全用具の規格、(2) 家庭用浄水器の規格

2016 年 7 月 1 日 (金)

整水器のメリットは、胃腸症状改善などの健康効果がある、コストが安い、いつでも新鮮な水素水、エコロジーの 4 点が挙げられる。電解水素水は、水道水を電気分解してつくられる、再現性のある有用な機能を持つ水溶液になる。その特徴は、1) 還元作用 (抗酸化性) のある水素を含む、2) p H9 ~ 10 未満のアルカリ水、3) ミネラル類を原水 (水道水) に比べ約 10 ~ 20% 多く含む。ミネラル類は、カルシウム、マグネシウム、ナトリウムになる。単なるアルカリ性水やバブリング水素水とは異なる。費用面では、イニシャルコストがかさむが、長期間にわたり家族などで大量に使用する場合は、単位当たりのコストが割安になる。アルミパウチ、ペットボトル、ガロンボトルなどの容器も不要なため、エコロジーである。



同社の整水器は、浄水カートリッジにより総トリハロメタンなど JIS 規格指定 13 物質とジャオスミン (カビ臭) などの浄水器協会自主規格 3 物質を除去する。ろ過された水は、電解槽で電気分解され、主力製品であるトリムイオン Hyper の場合酸性水 1 に対し 5 の電解水素水を取水することができる。

浄水カートリッジの除去する物質

JIS 規格 13 物質	
1 遊離残留塩素 (カルキ)	消毒用添加物質で、水の味を損なう原因となる
2 濁り	水の中にある微粒子等の濁りを発生させる物質
3 総トリハロメタン	4 ~ 7 の総称を「総トリハロメタン」としており、水道原水の有機化合物と塩素が反応してできる物質
4 クロロホルム	
5 プロモジクロロメタン	
6 ジプロモクロロメタン	
7 プロモホルム	
8 テトラクロロエチレン	ドライクリーニング用の洗浄剤や金属洗浄用の溶剤などに使われる
9 トリクロロエチレン	金属洗浄用の溶剤のほか、生ゴム、染料の溶剤等に使われる
10 1,1,1-トリクロロエタン	ドライクリーニング用の洗浄剤や金属洗浄用の溶剤などに使われる
11 CAT (農薬)	除草剤に広く使われる
12 2-MIB (カビ臭)	植物プランクトンにより産出されるもので、いやな臭いの原因となる
13 溶解性鉛	水道用鉛管を使用する地域や家庭において水道水中に溶け込んでいる

浄水器協会自主規格 3 物質	
1 ジェオスミン (カビ臭)	植物プランクトンにより産出されるもので、いやな臭いの原因となる
2 フェノール類	染料、樹脂などの製造に使用されており、不快な臭味をつける
3 陰イオン界面活性剤	石けんをはじめ、多くの合成洗剤に使われる

出所：会社資料より作成

整水器から得られる 3 種類の水は、用途に応じて使い分ける。中性の浄水は、粉ミルクや薬の服用に、酸性水は洗顔や洗い物に、電解水素水は飲み水や調理に利用される。電解水素水は、抽出力に優れるため、素材の味を引き立たせるなどの特長があることから、プロの料理人も愛用している。



遺伝子関連事業、再生医療事業、電解水透析の3事業からなる

(2) 医療関連事業 - 再生医療と電解水透析

医療関連事業は、主に米国で展開する遺伝子関連事業、民間さい帯血バンクの再生医療事業、電解水透析の3事業により構成される。2016年3月期の売上高は、遺伝子関連事業が46百万円、再生医療関連事業が754百万円、電解水透析及びMGO測定が20百万円であった。

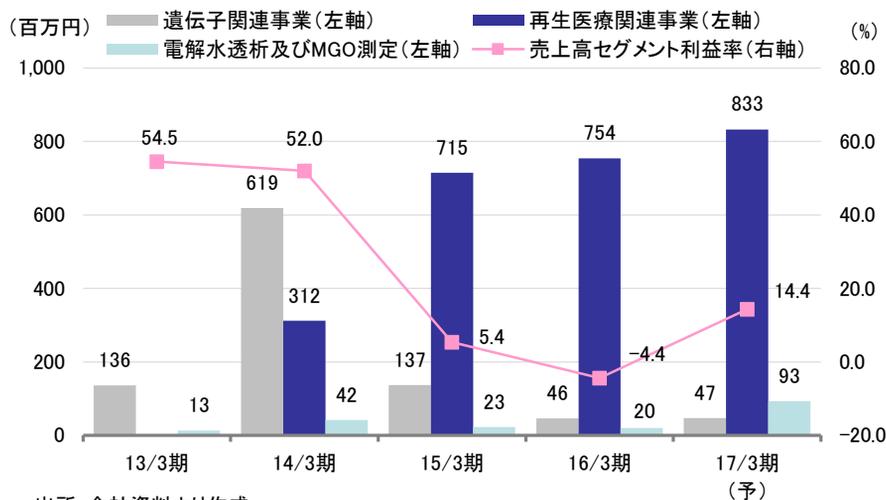
日本トリム

6788 東証1部

<http://www.nihon-trim.co.jp/ir/>

2016年7月1日(金)

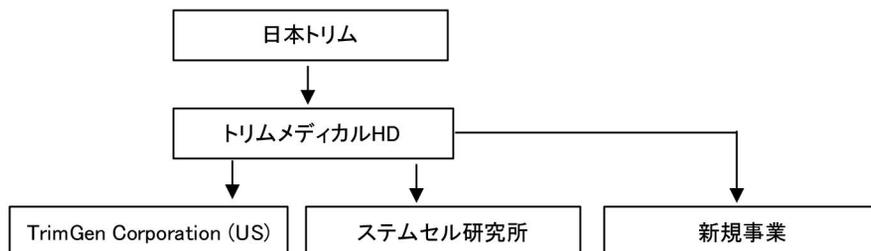
事業別医療関連事業の売上高とセグメント利益率の推移



○医療関連事業の組織変更 - 将来、日本において持ち株子会社の上場を目指す

2013年10月に大阪市に持ち株会社(株)トリムジンホールディングスの事務所を開設した。2015年3月に、同子会社の社名を(株)トリムメディカルホールディングスに変更し、米国子会社のTrimGen Corporationと再生医療関連事業を行うステムセル研究所を傘下に置く組織変更をした。先進医療関連事業は、非常に先進的でスピードが速いため、独自経営、資金調達による事業拡大を図るため、将来、日本での株式上場を目指す。内部統制整備等を行っており、研究開発、営業、管理体制の強化に取り組んでいる。

医療関連事業のグループ会社再編





日本トリム

6788 東証 1 部

<http://www.nihon-trim.co.jp/ir/>

2016 年 7 月 1 日 (金)

遺伝子関連事業遺伝子関連会社の TrimGen Corporation は、投薬量（抗がん剤、抗凝血薬等）のコントロール、薬による副作用のリスク、医療事故リスクの低減を目的に、独自技術による変異遺伝子検出キットの研究開発、製造販売を行っている。2014 年 3 月期に、抗凝血薬ワーファリンに関する治験を実施している臨床検査会社へのキット納入が拡大したことから、売上高が前期比 4.5 倍に急増した。しかし、特需がなくなった 2015 年 3 月期は前期比 77.7% 減少した。現在は、複数の遺伝子や多くのサンプルを同時解析できる次世代型遺伝子検査機器向け診断キットの開発に注力している。

○再生医療関連事業 - さい帯血バンクの保管数の市場シェアは約 90%

テーラーメイド医療や再生医療へ本格的に進出するため、2013 年 9 月にステムセル研究所を買収して子会社化した。同子会社は、ステムセル（造血系幹細胞）の保管業務を行う。保管されたさい帯血は、本人だけでなく、白血病の場合は兄弟姉妹間にも使用できる。同子会社は、保管数が民間のさい帯血バンクで市場の約 90% のシェアを持つ最大手になる。保管数は、2016 年 3 月末現在で 37,215 名となり、2 年間で 6,083 名増加した。現在の保管施設の収容能力は、9 万人分ある。利用料金は、採取時の分離費用等が 16 万円、10 年間の保管費用が 5 万円、合計 21 万円である。10 年後に更新する場合は、手数料と 10 年間の保管費用で 7 万円となる。

さい帯血に含まれる幹細胞は脳性麻痺の治療等、再生医療分野で注目されている。2014 年 11 月に「再生医療等の安全性の確保に関する法律」が施行され、再生医療分野におけるさい帯血の臨床試験の道が開けた。同子会社の細胞処理センターは、厚生労働省より特定細胞加工物製造許可を取得した。再生医療を実施する医療機関からさい帯血の調製を受託することが可能になり、ビジネスの幅が広がる。

日本における年間出生数に対するさい帯血の保管率は 0.3% と、米国の 7.0%、韓国の 12.0% と比べて極めて低い。同子会社は、さい帯血保管に関する啓蒙活動を行っている。

○電解水透析事業 - 全国 15 施設、251 床で実施

血液透析は、尿毒症性毒素に汚染された血液を体外のダイアライザー（人工腎臓）に送り込み、血液をきれいにして体内に戻す治療法だが、1 回当たり 120L と大量の水を使う。透析液は、原液または粉末を RO 水（逆浸透膜で不純物を除去した純水）で希釈して作られる。電解水透析は、希釈用水に電解水素水を用いていることで、炎症や酸化ストレスを抑制して、患者の副作用や QOL（Quality of Life）を改善することを目的としている。同社は、1995 年から研究開発に取り組み、水素を含有する透析液希釈水を作成する逆浸透精製水製造システムの開発に成功し、国内外で特許を取得している。

電解水透析の導入施設は増え、全国 15 施設、251 床で実施されている。実施床数は、2014 年 3 月期の 188 床から 3 割以上増加した。同社は、2016 年夏に、小型で清浄化機能を強化し、溶存水素生成能力を向上させた新型装置の発売を予定している。既に 40 件以上の引き合いが来ており、今後の普及促進へ貢献すると期待される。

○中国病院運営事業 - 国策「日本の医療の国際展開」を官民共同で展開

中国の慢性期疾患、特に糖尿病患者は 1.4 億人以上、予備軍を含めると 2.4 億人以上と推定される。糖尿病患者の増加を背景に血液透析患者も増加傾向にあり、世界最高レベルにある日本の糖尿病治療と血液透析技術への関心が高い。中国において日本式医療サービスを提供する病院運営事業には、内閣官房 健康・医療戦略室が支援する意向である。

同プロジェクトを遂行するため、中国のコンサルタント会社と香港に特別目的会社「Han Kun International Holdings Limited (漢琨國際控股有限公司)」を設立した。当初の出資金は約 3 億円で、40% の出資比率であった。今後、日中投資家のコンソーシアム向けに増資が実施される。当初投資規模総額は、約 16 億円が見込まれている。

福島県立医科大学や虎の門病院から専門医が参加する。また、日本の医療の国際展開を目的に、経済産業省の支援を得て設立された一般社団法人 Medical Excellence JAPAN (MEJ) のサポートを受けて、医療関係者派遣、現地医療スタッフの指導・教育を実施する。2017 年頭の事業開始を計画している。

2017 年初旬を目指して、北京市にフラッグシップとなる 200 床規模の病院の開業準備を進める。血液透析用のベッドは 50 ~ 100 床程度となる予定だ。第 1 号の展開を見てから、5 ~ 7 年以内に上海や大連などで展開し、中国国内に 10 病院のチェーンを運営し、約 500 億円の売上高規模を目指す。中国にとどまらず、アジア各国へのグローバル展開を視野に入れている。

■業績動向

2016 年 3 月期に過去最高の売上高と営業利益を達成

(1) 2016 年 3 月期業績 - 約 2 割増収、4 割増の営業増益

2016 年 3 期は、売上高が前期比 19.1% 増の 15,280 百万円、営業利益が同 38.7% 増の 3,123 百万円、経常利益が同 28.9% の 3,258 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 61.0% 増の 2,104 百万円となった。当上半期に過去最高の売上高と営業利益を計上していたが、下半期も好調を持続させ、通期でも史上最高の売上高と営業利益を達成した。業績拡大のけん引役は、電解水素水整水器の好調な販売だ。

2016 年 3 月期業績

(単位：百万円)

	15/3 期		16/3 期				
	実績	対売上記	期初予想	実績	対売上記	前年比	計画比
売上高	12,834	-	15,100	15,280	-	19.1%	1.2%
ウオーターヘルスケア事業	11,956	93.2%	-	14,457	94.6%	20.9%	-
医療関連事業	877	6.8%	-	822	5.4%	-6.3%	-
売上総利益	9,529	74.3%	-	11,439	74.9%	20.0%	-
販管費	7,277	56.7%	-	8,315	54.4%	14.3%	-
営業利益	2,252	17.5%	3,070	3,123	20.4%	38.7%	1.8%
ウオーターヘルスケア事業	2,205	18.4%	-	3,159	21.9%	43.3%	-
医療関連事業	47	5.4%	-	-35	-	-	-
経常利益	2,527	19.7%	3,150	3,258	21.3%	28.9%	3.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,307	10.2%	1,950	2,104	13.8%	61.0%	7.9%

出所：会社資料より作成

○貸借対照表 - 堅固な財務体質

同社の財務体質は堅固だ。2016 年 3 月期末に有利子負債が 1,426 百万円あったものの、現金及び預金 (12,595 百万円) がはるかに上回り、実質上の無借金経営である。自己資本比率が 71.0% と高いため、総資産回転率が 0.68 回にとどまった。ただし、売上高経常利益率が 21.3%、売上高純利益率が 13.8% と高いことから、当期の ROA (総資産経常利益率) が 14.4%、ROE (自己資本当期純利益率) は 13.0% といずれも 10% 超の好成績を上げている。

貸借対照表

(単位：百万円)

	15/3 期末	16/3 期末	増減額
現金及び預金	10,747	12,595	1,847
受取手形及び売掛金	1,801	2,234	432
割賦売掛金	2,444	2,461	16
たな卸資産	519	701	181
流動資産 - 計	15,767	18,283	2,516
有形固定資産	3,547	3,486	-60
無形固定資産	787	702	-84
投資その他の資産	1,404	1,231	-172
固定資産 - 計	5,738	5,420	-317
資産合計	21,506	23,704	2,198
支払手形及び買掛金	566	962	396
短期借入金等	-	-	-
流動負債 - 計	2,636	3,526	890
長期借入金等	1,244	1,426	182
固定負債 - 計	2,706	2,944	238
負債合計	5,342	6,471	1,128
純資産	16,163	17,233	1,070
負債・純資産合計	21,506	23,704	2,198

出所：会社資料より作成

経営指標

	15/3 期	16/3 期
【安全性】		
流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債)	598.0%	518.4%
自己資本比率 (自己資本 ÷ 総資産)	72.8%	71.0%
【収益性】		
ROA (A × C)	12.2%	14.4%
ROE (B × C × D)	8.6%	13.0%
A 売上高経常利益率	19.7%	21.3%
B 売上高当期純利益率	10.2%	13.8%
C 総資産回転率 (回)	0.62	0.68
D 財務レバレッジ (倍)	1.36	1.39

出所：会社資料より作成

○キャッシュ・フロー計算書

当期末の現金及び現金同等物は 11,674 百万円と前期比 926 百万円増加した。営業活動によるキャッシュ・フローのプラス (2,573 百万円) が、投資活動によるキャッシュ・フローのマイナス (-768 百万円) を上回った。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得による支出などでマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	15/3 期	16/3 期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,910	2,573	663
投資活動によるキャッシュ・フロー	-166	-768	-602
財務活動によるキャッシュ・フロー	249	-871	-1,120
現金及び現金同等物の期末残高	10,747	11,674	926

出所：会社資料より作成

整水器の年産能力を 5 割増の 15 万台とする

(2) 2017 年 3 月期予想

2017 年 3 月期は、売上高が前期比 13.2% 増の 17,300 百万円、営業利益が同 11.1% 増の 3,470 百万円、経常利益が同 8.9% 増の 3,550 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 7.8% 増の 2,270 百万円を予想している。今期は、売上高と営業利益が過去最高を再度更新するのに加え、経常利益も為替差益 (235 百万円) を計上して金額が膨らんだ 2014 年 3 月期の水準 (3,442 百万円) を上回り、史上最高益が予想されている。水素水の知名度が向上し市場が拡大する追い風となっているうえ、直販の営業力強化を図っており、整水器は持続的な伸長が見込まれる。

2017 年 3 月期予想

(単位：百万円)

	16/3 期		17/3 期予想		前期比	
	実績	対売上比	金額	対売上比	増加額	伸び率
売上高	15,280	-	17,300	-	2,020	13.2%
ウォーターヘルスケア事業	14,457	94.6%	16,326	94.4%	1,869	12.9%
医療関連事業	822	5.4%	973	5.6%	151	18.5%
売上総利益	11,439	74.9%	12,550	72.5%	1,111	9.7%
販管費	8,315	54.4%	9,080	52.5%	765	9.2%
営業利益	3,123	20.4%	3,470	20.1%	347	11.1%
ウォーターヘルスケア事業	3,159	21.9%	3,330	19.2%	171	5.4%
医療関連事業	- 35	-	140	0.8%	175	-
経常利益	3,258	21.3%	3,550	20.5%	292	8.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,104	13.8%	2,270	13.1%	166	7.8%

出所：会社資料より作成

過去最高の好業績を背景に、将来の飛躍に向け、研究開発、医療・農業・先進医療等の各分野で中長期的視野に立った先行投資も積極的に行う意向でいる。

水素水市場の拡大を背景に、整水器は全販売部門の売上を伸ばす計画でいる。直販の販売効率の向上に努め、「健康経営」をテーマに法人向け営業を精力的に実施する。OEM・卸売事業は、既存顧客との取引量拡大が見込まれ、複数ある折衝中の新規案件の寄与も期待される。需要増加に供給が追いつかないおそれがあるため、高知・南国工場の年産能力を、2016 年 5 月に従来 10 万台から 15 万台に引き上げた。生産ラインを増やすものの、大型設備などの導入が不要なことから、増産にかかわる設備投資は 5 千万円未満で収まる予定だ。

医療関連事業は、再生医療事業の伸長、遺伝子関連事業の経費削減、電解水透析事業の立ち上がりにより黒字化を目指す。

■ 株主還元策

2016年3月期の総還元性向は41.5%

同社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つと認識しており、安定的な配当を継続することを基本とし、当面は連結配当性向30%を目途としている。2016年3月期は、大幅な増収増益を反映して、1株当たり配当金を60円、前期比10円の増配を予定している。3期前の2013年3月期は、2013年10月の1株に対して2株を割り当てた株式分割調整前で普通配当60円、創立30周年記念配当10円、分割調整後はそれぞれ30円と5円になる。普通配当だけを見れば、1株当たり配当金は倍増することになる。当期における配当金の支払見込額504百万円及び自己株式の取得による支出369百万円を合算すると874百万円となり、総還元性向は41.5%となる。2017年3月期は、1株当たり配当金を60円で据え置くことを計画している。

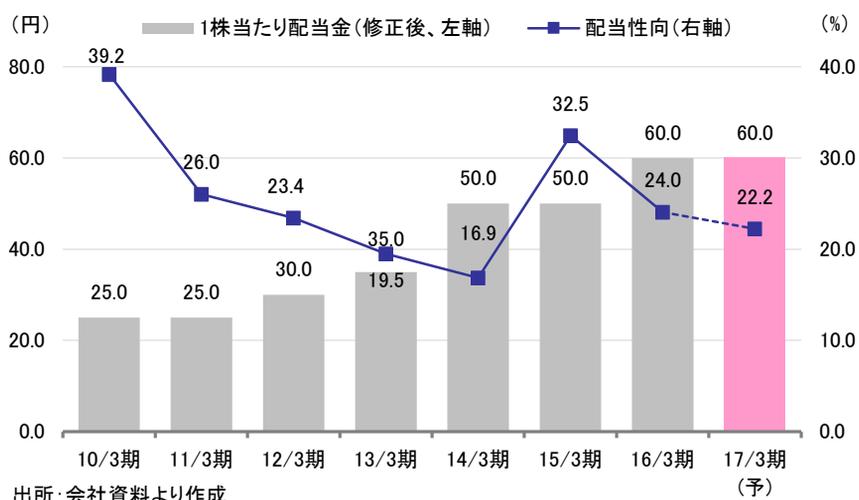
日本トリム

6788 東証1部

<http://www.nihon-trim.co.jp/ir/>

2016年7月1日（金）

1株当たり配当金と配当性向の推移



ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ